

提出区分:

発信番号:

発信日付:

整理番号:

全国森林組合連合会 代表理事会長 殿
(地方取りまとめ機関経由)

林業経営体名			
役職	代表者名		

印

林業経営体管理			
実施年度	都道府県	取りまとめ機関	受付番号
3			

「緑の雇用」事業に係る登録申請書提出について

「緑の雇用」事業の活用を希望しますので、登録申請書を提出します。

記

○	様式1-1 「緑の雇用」事業に係る登録申請書提出について
○	様式1-2
○	様式1-3 申請名簿

以上

- ①様式の入力については、入力方法解説を参照の上、記載して下さい
- ②発信日付は令和3年2月12日から令和4年2月15日までの期間です

経営体管理			
年度	都道府県	取りまとめ機関	受付番号
3			

① 林業経営体情報	経営体名	鑑に林業経営体名を入力してください					
	代表者名	鑑に役職及び代表者名を入力してください					
	経営体区分				担当者名		
	住所	郵便番号			都道府県		
	電話番号			FAX番号			
	E-Mail						
労確法の認定	認定年月日			認定番号			
	更新期限日			未認定の場合の提出年月日			

② 森林経営管理制度への対応(2021.3.1時点)	
----------------------------	--

③ 就業環境の改善への取り組み(2021.3.1時点)	月給制への対応	
	社会保険等への対応	
	労働安全対策への対応	

④ 伐採・造林に関する行動規範の策定等(2021.3.1時点)	
---------------------------------	--

⑤ 協力雇用主への登録(2021.3.1時点)	
-------------------------	--

⑥ 能力評価システムの導入(2021.3.1時点)	
---------------------------	--

定着状況		⑦ 2021.4.1時点における定着状況						申請時の定着率 [自社_就業(名)+他社_就業(名)]÷FW1研修生数(名)	
		H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	合計		
内 訳	FW1研修生数								
	自社で林業就業								
	他社で林業就業 (一人親方,自営含む)								

申請時の定着率 [自社_就業(名)+他社_就業(名)]÷FW1研修生数(名)

仕様変更(No.2)
改善計画からの転記ではなく、
当年度の事業計画の事業量を記載する

仕様変更(No.1)
新項目に、1名以上いる場合
・①は入力有り、②は入力無し: ①を赤字
・①は入力有り、②は①の1.3倍未満: ①②を赤字
→ 記入例
・”植付+下刈”は、②が①の1.3倍未満の場合

林業現場における全従業員を対象
(年単位)

労働災害
⑩

件数(休業4日以上)

うち死亡

⑪ 生産性向上 の取り組み		年度計画の達成状況							当年度計画		
		改 善 計 画			実 績				事 業 計 画		
		事業量 (㎡)	雇用量 (人日)	労働生産性 (㎡/人日)	事業量 (㎡)	雇用量 (人日)	労働生産性 (㎡/人日)	達成率(%)	事業量 (㎡)	雇用量 (人日)	労働生産性 (㎡/人日)
素材生産	主伐										
	間伐										
		(ha)	(人日)	(ha/人日)	(ha)	(人日)	(ha/人日)		(ha)	(人日)	(ha/人日)
造林保育	植付				50				50		
	下刈				50				79		
					100				129		

多技能化研修生を申請する場合、右の事業量(植付+下刈)が赤字のままにならないように下ページの注意事項⑪を確認下さい

新項目
多技能化研修生数

多技能化研修生を申請する場合、右の事業量(植付+下刈)が赤字のままにならないように下ページの注意事項⑪を確認下さい

新項目
多技能化研修生数

⑫ 申請予定研修生数	FW1	FW2	FW3	多技能化研修	⑬ 対象事業所数 (支所等含む)	FL	FM
	0	0	0	1		0	0

経営体管理			
年度	都道府県	取りまとめ機関	受付番号
3			

(注)

①【林業経営体情報】より、本調査によって把握する情報は、林野庁及び所管の県の林業労働担当部署と共有するものとする

②【森林経営管理制度への対応】について、いずれかを選択する

- ・ 経営管理実施権の設定を受けている
- ・ 経営管理実施権の設定を受けていない

③【就業環境の改善への取り組み】について、いずれかを選択する

(1) 月給制への対応

- ・ 現場作業に従事する職員全員(臨時雇用を除く)に月給制が導入されている
- ・ 現場作業に従事する職員の一部に月給制が導入されている
- ・ 現場作業に従事する職員に月給制が導入されていない

(2) 社会保険等への対応

- ・厚生年金、健康保険、退職金共済等の全てに加入・導入している
- ・厚生年金、健康保険、退職金共済等のうち、一部に加入・導入している
- ・厚生年金、健康保険、退職金共済等のいずれも加入・導入していない

(3)労働安全対策への対応

- ・直近年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断、及び、リスクアセスメントに取り組んでいる
- ・直近年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断、または、リスクアセスメントに取り組んでいる
- ・直近年度までに労働安全コンサルタントによる安全診断、リスクアセスメントのいずれも取り組んでいない

④【伐採・造林に関する行動規範の策定等】について、いずれかを選択する

- ・伐採・造林に関する行動規範を策定している、または、所属する業界団体等が作成した行動規範等を遵守している
- ・伐採・造林に関する行動規範を策定していない(所属する業界団体等で行動規範等は策定していない)

⑤【協力雇用主(※)への登録】について、いずれかを選択する

- ・ 協力雇用主として登録している
- ・ 協力雇用主は登録していない

※再犯の防止等の推進に関する法律(平成28年法律第104号)第14条に規定される協力雇用主(犯罪をした者等の自立及び社会復帰に協力することを目的として、犯罪をした者等を雇用し、または雇用しようとする事業主をいう)

⑥【能力評価システム(※)の導入】について、いずれかを選択する

- ・能力評価システムを導入している
- ・能力評価システムを導入していない

※能力評価とは、人事評価制度の一つで、与えられた職務を遂行する能力（職能）の評価であり、与えられた職務を遂行する上で必要な知識や技能などが評価材料となるもの。林野庁補助事業「能力評価システム導入支援事業」の活用有無は問わない。

⑦【定着状況】は、過去5年間のFW1研修生数の2021年4月1日時点の見込み人数を記載する

なお、FW1研修生数とは、研修計画書にて承認された人数である。（※修了の有無は関係ない）

この承認された研修生の内、「自社で林業就業」「他社で林業就業（一人親方、自営含む）」「離脱」をそれぞれ記載する。

なお、「離脱」とは、当該経営体の責によらない相当事由として事業実施主体が認める場合は含みません。

(50%未満かつ5名を超える場合、該当経営体には、取りまとめ機関を通じて離脱等の経緯がわかる書類等の提出を求めることとします)

※後期研修生については、研修を開始した年度(例 H29後期研修生の場合、H29年度研修生)

仕様変更(No.1&2)

文言の追記

加入している場合、○を選択する

、2021年3月1日時点の見込みでの全ての林業現場従事者数を記載する(本所等、全支所等を対象)

において発生した休業4日以上 の災害件数を上段、うち死亡災害を下段に記載する

(2024年に死亡事故が発生した場合、FW1研修生は不採択となる)

【生産性向上の取り組み】は、前年度の改善計画の目標数値と県に報告している実績数値を記載する。

一方、当年度計画は事業計画の事業量を記載する。

⑪ なお、多技能化研修への申請者がいる場合、以下の点、留意下さい。

- ・新たに造林事業を取り組む場合、造林保育の**前年度事業量は入力しない**
- ・造林事業を**拡大**予定の場合、造林保育の**当年度計画**事業量(植付+下刈)は**前年度実績**事業量(植付+下刈)の**1.3倍以上**

⑫【申請予定研修生数】は、様式1-3(申請名簿)に記載された「研修生資格の確認」のカウント数が表示されます。

⑬【対象事業所数(支所等含む)】は、経営体に指導費の対象となる事業所が複数あり、それぞれでOJTを実施する場合、支所等も含めた対象事業所数を記載する。(支所等がない場合、本所等として“1”を記載すること)

林業経営体管理			
年度	都道府県	取りまとめ機関	受付番号
3			
経営体名			

研修区分	研修生氏名等					雇用管理			確認事項					備考 (事業所名)
	氏名	フリガナ	生年月日	年齢	性別	採用 年月日 (予定)	雇用区分	採用手段	林業就業 経験月数	林業就業 経験年数	履歴書（写）の提出	雇用契約書（写）の提出	研修生資格の確認	
FW1														
FW2														
FW3														
多技能化研修													○	造林保育の経験は無し
FL														
FM														

(注) 1 採用年月日欄には、既に採用している場合はその年月日、4月1日までの採用予定の場合は”2021/4/1”と記載すること。
2 研修生資格の確認欄には、研修生の要件を満たした者が確認し、○を記載すること。
3 対象事業所に所属する申請予定研修生は、事業所名を備考に記載すること。
4 林業就業経験月数／年数は通算何ヶ月／年であることを記載すること。(2021.4.1時点)